



2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月10日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL http://www.colowide.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 瀬尾 秀和 TEL 045-274-5970
 四半期報告書提出予定日 2020年11月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		EBITDA		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	72,852	△39.3	△8,913	—	△5,159	—	△6,814	—	△5,788	—	△7,024	—
2020年3月期第2四半期	120,070	△0.9	4,466	25.2	8,938	10.0	490	△70.9	114	△85.1	366	△81.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△84.03	△84.03
2020年3月期第2四半期	△1.19	△1.19

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	265,735	29,580	23,645	8.9	108.32
2020年3月期	248,832	38,889	24,958	10.0	249.96

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		EBITDA		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	189,206	△19.6	△5,833	—	1,983	△86.2	△5,998	△11.8	△5,489	—	△80.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名）－

除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期2Q	75,284,041株	2020年3月期	75,284,041株
2021年3月期2Q	249,898株	2020年3月期	249,483株
2021年3月期2Q	75,034,381株	2020年3月期2Q	75,035,485株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社グループは、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
2021年3月期(予想)	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00
2021年3月期(予想)	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00
第3回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に基づき4月に緊急事態宣言が発令されたため大幅に悪化したものの、4月・5月を底にして宣言解除後は緩やかながら景気回復局面に転じたとみられております。特にソフトウェア関連は堅調であり、鉱工業生産分野も中国経済の回復に牽引されて改善傾向にあります。しかしながら個人消費につきましては、「特別定額給付金」の効果がみられたものの、新型コロナウイルス禍終息の見通しが依然として立たないことや、雇用環境の悪化、長梅雨・豪雨災害などのため、全般的には足踏み状態が続いております。

外食産業におきましては、緊急事態宣言解除後も営業時間の短縮、ソーシャルディスタンス(社会的距離)確保のための客席数の削減、グループ利用による会食や宴会の減少、8月のお盆時期の帰省自粛、小中高校の夏休み期間の短縮など様々な負の影響を受けております。また外出自粛やテレワーク(在宅勤務)の拡大により、テイクアウトやデリバリーの需要が増加しているものの、同業者が多数参入するとともに、中食との競合も一層激化しているため厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは引き続き「すべてはお客様の為に」をモットーにQSCAを高め、家庭ではなかなか体験できない様々な料理や高レベルのサービスをお客様に提供することによって、「楽しかった、美味しかった」とお客様に喜んで頂けるよう心掛けております。そして新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑止を図り、従業員の出勤前の検温やマスク着用、頻繁な手洗い・消毒の徹底、ソーシャルディスタンス確保のための客席数の削減、お客様に対する入店時の検温の実施、お客様用の消毒アルコールの設置、店舗内の小まめな清掃・消毒、密閉空間回避のための十分な換気などを鋭意実施しております。また中食を上回る上質でお値打ち感のあるランチメニューやテイクアウト商品の拡充・強化や、デリバリーサービスなども進めております。

コスト面では、損益分岐点を引き下げるため費用対効果の精査に努めました。具体的には新規の出店投資の抑制、従業員の適正な配置転換による人材の活性化及び人件費の削減、賃借物件の家賃契約に代表される各種契約の見直しによる費用圧縮、提供メニューの工夫に基づく使用食材の歩留まり向上、食品廃棄ロスの低減、物流機能の集約などに取り組んでおります。これらの施策により販売及び一般管理費においては、前年同期に比べ157億円を削減することができましたが、この削減が今後の業績に対しても大きく寄与すると見込んでおります。

店舗政策につきましては、既に当第1四半期連結会計期間において「フューチャーバリューの獲得」の観点から居酒屋業態を中心に店舗の統廃合を精力的に進め、新規出店につきましては従来以上に精査して行いました。その結果FC店舗の取得も含め、直営レストラン業態が25店舗、直営居酒屋業態が16店舗、合計41店舗が増加したものの、直営レストラン業態を70店舗、直営居酒屋業態を125店舗、合計195店舗を閉店致しました。また、2020年9月15日付で(株)大戸屋ホールディングスを連結子会社とした結果、同社の直営店153店とFC店285店が当社グループ店舗となり、これにより当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,461店舗となりました。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,865店舗となっております。

以上のような施策を進めてまいりましたが、店舗の統廃合による店舗数の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑止を図る必要から、営業店舗の休業や時短営業を大量に実施した負の影響を大きく受けました。また当第2四半期連結会計期間におきましても、新型コロナウイルス禍の第2波によって、消費者の外出自粛やテレワーク、グループ利用による会食・宴会の敬遠、時短営業などが続いたため、都心の居酒屋業態を中心に客数が前年同期を大幅に下回ることになりました。これらのことから当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上収益が728億52百万円、事業損失が89億13百万円、四半期損失が68億14百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損失が57億88百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、(株)コロワイドMD276億89百万円、(株)アトム149億46百万円、(株)レイズインターナショナル266億90百万円、カップ・クリエイト(株)307億69百万円、その他95億3百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ169億4百万円増加し、2,657億35百万円となりました。これは主にのれんが113億7百万円、現金及び現金同等物が37億19百万円、繰延税金資産が24億20百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ262億12百万円増加し、2,361億55百万円となりました。これは主に営業債務及びその他の債務が43億20百万円減少したものの、社債及び借入金が299億43百万円、リース負債が5億42百万円増加したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ93億9百万円減少し、295億80百万円となりました。これは主に資本金が45億円、資本剰余金が7億24百万円増加したものの、利益剰余金が63億65百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが△16億10百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△108億98百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが163億37百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が△1億10百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ37億19百万円増加し、359億35百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期損失によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に連結子会社の取得による支出、営業譲受による支出、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期の見通しにつきましては、当第3四半期連結会計期間からは、国内外における新型コロナウイルス感染症の行方が不透明とはいえ、政府による各種の「Go To」キャンペーンの効果が期待されることから、当社グループにおきましても、そうした消費動向に対応し機動的に売上収益の回復を図るとともに、2020年9月15日付で㈱大戸屋ホールディングスを連結子会社としたことにより、売上収益の増加を見込んでおります。また損益分岐点を下げる施策を継続して講じることにより、当第2四半期連結累計期間に対し業績の回復も見込んでおります。

2021年3月期の業績予想数値につきましては、2020年11月10日に発表致しました通りであります。

尚、今後の業績の推移等を慎重に検討した上で、変更が必要な場合には適切に開示してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	32,215	35,935
営業債権及びその他の債権	8,533	10,387
その他の金融資産	1,057	1,071
棚卸資産	3,297	3,222
未収法人所得税	1,716	77
その他の流動資産	4,558	4,836
流動資産合計	51,376	55,527
非流動資産		
有形固定資産	47,820	48,905
使用権資産	28,566	29,710
のれん	71,795	83,103
無形資産	6,077	5,842
投資不動産	559	510
その他の金融資産	29,608	26,722
繰延税金資産	12,469	14,889
その他の非流動資産	560	526
非流動資産合計	197,456	210,208
資産合計	248,832	265,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,748	19,443
社債及び借入金	32,619	53,814
リース負債	14,131	13,389
その他の金融負債	24	23
未払法人所得税	941	514
引当金	5,906	5,144
契約負債等	326	301
その他の流動負債	10,138	9,903
流動負債合計	87,834	102,531
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,363	5,348
社債及び借入金	78,484	87,231
リース負債	27,461	28,745
その他の金融負債	2,222	2,373
退職給付に係る負債	—	512
引当金	6,608	7,364
繰延税金負債	303	349
契約負債等	1,056	918
その他の非流動負債	613	783
非流動負債合計	122,109	133,624
負債合計	209,943	236,155
資本		
資本金	14,030	18,530
資本剰余金	18,876	19,600
自己株式	△158	△159
その他の資本の構成要素	△495	△666
利益剰余金	△7,295	△13,661
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,958	23,645
非支配持分	13,931	5,935
資本合計	38,889	29,580
負債及び資本合計	248,832	265,735

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	120,070	72,852
売上原価	51,513	33,355
売上総利益	68,557	39,497
販売費及び一般管理費	64,092	48,410
事業利益又は損失(△)	4,466	△8,913
その他の営業収益	683	862
その他の営業費用	921	1,856
IFRS営業利益又はIFRS営業損失(△)	4,228	△9,908
金融収益	114	2,289
金融費用	2,345	1,504
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	1,996	△9,122
法人所得税費用	1,506	△2,309
四半期利益又は四半期損失(△)	490	△6,814
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	114	△5,788
非支配持分	377	△1,026
四半期利益又は四半期損失(△)	490	△6,814
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△1.19	△84.03
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△1.19	△84.03

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	490	△6,814
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	15	19
純損益に振り替えられることのない項目合計	15	19
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△128	△246
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△11	16
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△139	△230
税引後その他の包括利益	△124	△211
四半期包括利益	366	△7,024
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△18	△5,959
非支配持分	384	△1,065
四半期包括利益	366	△7,024

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年4月1日残高	14,030	18,775	△155	△11	△151
会計方針の変更	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	14,030	18,775	△155	△11	△151
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	8	△11
四半期包括利益	—	—	—	8	△11
自己株式の取得	—	—	△1	—	—
自己株式の処分	—	—	0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	290	—	—	—
所有者との取引額合計	—	290	△1	—	—
2019年9月30日残高	14,030	19,064	△157	△2	△162

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2019年4月1日残高	△211	△373	2,558	34,835	15,810	50,645
会計方針の変更	—	—	△2,798	△2,798	△1,600	△4,398
修正再表示後の残高	△211	△373	△240	32,037	14,210	46,247
四半期利益	—	—	114	114	377	490
その他の包括利益	△128	△132	—	△132	8	△124
四半期包括利益	△128	△132	114	△18	384	366
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△578	△578	△435	△1,013
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	—	—	290	424	714
所有者との取引額合計	—	—	△578	△289	△12	△301
2019年9月30日残高	△339	△504	△704	31,730	14,583	46,313

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年4月1日残高	14,030	18,876	△158	△7	△203
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	12	16
四半期包括利益	—	—	—	12	16
新株の発行	4,500	4,500	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△1	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	△3,776	—	—	—
新規連結による変動	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	4,500	724	△1	—	—
2020年9月30日残高	18,530	19,600	△159	6	△186

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2020年4月1日残高	△286	△495	△7,295	24,958	13,931	38,889
四半期利益	—	—	△5,788	△5,788	△1,026	△6,814
その他の包括利益	△200	△171	—	△171	△39	△211
四半期包括利益	△200	△171	△5,788	△5,959	△1,065	△7,024
新株の発行	—	—	—	9,000	—	9,000
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△578	△578	△316	△894
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	—	—	△3,776	△5,346	△9,122
新規連結による変動	—	—	—	—	△1,268	△1,268
所有者との取引額合計	—	—	△578	4,646	△6,930	△2,284
2020年9月30日残高	△485	△666	△13,661	23,645	5,935	29,580

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	1,996	△9,122
減価償却費及び償却費	13,121	10,359
減損損失	571	134
金融収益	△114	△2,289
金融費用	2,345	1,504
固定資産除売却損益(△は益)	117	15
棚卸資産の増減額(△は増加)	124	150
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,364	646
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,050	△2,668
その他	△2,517	△523
小計	14,957	△1,794
利息及び配当金の受取額	46	98
利息の支払額	△1,327	△1,309
法人所得税の還付額	—	1,639
法人所得税の支払額	△73	△243
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,604	△1,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△6	△6
有形固定資産の取得による支出	△5,099	△2,789
有形固定資産の売却による収入	104	323
投資有価証券の取得による支出	—	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△301	△377
敷金及び保証金の回収による収入	914	698
連結子会社の取得による支出	—	△4,369
営業譲受による支出	—	△3,009
その他	△1,215	△1,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,603	△10,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,529	16,076
長期借入れによる収入	9,690	12,118
長期借入金の返済による支出	△16,581	△7,048
社債の発行による収入	7,201	11,034
社債の償還による支出	△4,984	△6,125
リース負債の返済による支出	△8,949	△8,704
株式の発行による収入	—	9,000
連結子会社の自己株式の取得による支出	—	△9,123
配当金の支払額	△576	△577
非支配株主への配当金の支払額	△432	△315
その他	690	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,413	16,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,432	3,719
現金及び現金同等物の期首残高	33,854	32,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,422	35,935

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第3号	企業結合	事業の定義の明確化
IAS第1号	財務諸表の表示	重要性の定義の明確化
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	重要性の定義の明確化
IFRS第7号	金融商品：開示	金利指標改革に対応してヘッジ会計に関する要求事項の一部を修正
IFRS第9号	金融商品	金利指標改革に対応してヘッジ会計に関する要求事項の一部を修正
IFRS第16号	リース	COVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理を改訂

①IFRS第3号「企業結合」、IAS第1号「財務諸表の表示」、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」、IFRS第7号「金融商品：開示」及びIFRS第9号「金融商品」の適用

当社グループは、当連結会計年度より当該基準を適用しております。なお、当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

②IFRS第16号「リース」の適用

本改訂は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであります。

本改訂によれば、新型コロナウイルス感染症に関連する賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、これがIFRS第16号において規定される「リースの条件変更」に該当するか否かに係る評価を行わなくてもよいとする実務上の便法を借手が選択することができるとされております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を適用しております。

なお、本便法の適用により当第2四半期連結累計期間における税引前四半期損失が739百万円減少しております。